

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,267,380	固定負債	24,327,163
有形固定資産	58,053,032	地方債等	21,299,855
事業用資産	23,222,730 ※	長期未払金	0
土地	9,882,257	退職手当引当金	3,005,770
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	21,538
立木竹	615,100	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,651,256
建物	38,652,358	1年内償還予定地方債等	2,313,266
建物減価償却累計額	△ 26,192,710	未払金	26,593
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,669	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 130	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	263,390
船舶	0	預り金	47,107
船舶減価償却累計額	0	その他	900
船舶減損損失累計額	0	負債合計	26,978,420 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	67,220,409
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 25,388,810
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	263,185		
インフラ資産	33,503,523		
土地	7,016,383		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,506,829		
建物減価償却累計額	△ 2,292,994		
建物減損損失累計額	0		
工作物	186,216,829		
工作物減価償却累計額	△ 160,958,650		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	15,126		
物品	3,348,759		
物品減価償却累計額	△ 2,021,979		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,141		
ソフトウェア	2,141		
その他	0		
投資その他の資産	5,212,206 ※		
投資及び出資金	302,331 ※		
有価証券	217,189		
出資金	83,953		
その他	1,190		
投資損失引当金	△ 94,331		
長期延滞債権	260,022		
長期貸付金	9,530		
基金	4,756,352		
減債基金	0		
その他	4,756,352		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,698		
流動資産	5,542,639 ※		
現金預金	1,484,862		
未収金	96,447		
短期貸付金	0		
基金	3,953,029 ※		
財政調整基金	3,739,202		
減債基金	213,828		
棚卸資産	7,556		
その他	900		
徴収不能引当金	△ 155		
繰延資産	0	純資産合計	41,831,599
資産合計	68,810,018 ※	負債及び純資産合計	68,810,018 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,469,061 ※
業務費用	9,932,429
人件費	3,820,217 ※
職員給与費	3,030,155
賞与等引当金繰入額	263,390
退職手当引当金繰入額	150,442
その他	376,231
物件費等	5,670,046 ※
物件費	2,803,350
維持補修費	640,922
減価償却費	2,225,773
その他	0
その他の業務費用	442,167 ※
支払利息	210,293
徴収不能引当金繰入額	21,852
その他	210,021
移転費用	20,536,632 ※
補助金等	17,388,764
社会保障給付	2,969,718
他会計への繰出金	165,475
その他	12,674
経常収益	1,291,962
使用料及び手数料	936,203
その他	355,759
純経常行政コスト	△ 29,177,099
臨時損失	3,793
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,793
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	36,702
資産売却益	30,194
その他	6,508
純行政コスト	△ 29,144,190

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,450,050	65,829,561	△ 25,379,511
純行政コスト(△)	△ 29,144,190		△ 29,144,190
財源	29,448,024		29,448,024
税金等	18,824,583		18,824,583
国県等補助金	10,623,441		10,623,441
本年度差額	303,834		303,834
固定資産等の変動(内部変動)		△ 570,304 ※	570,304 ※
有形固定資産等の増加		1,607,992	△ 1,607,992
有形固定資産等の減少		△ 2,238,978	2,238,978
貸付金・基金等の増加		664,265	△ 664,265
貸付金・基金等の減少		△ 603,584	603,584
資産評価差額	1,805	1,805	
無償所管換等	1,400	1,400	
その他	1,074,509	1,957,948	△ 883,439
本年度純資産変動額	1,381,548	1,390,848 ※	△ 9,300 ※
本年度末純資産残高	41,831,599 ※	67,220,409	△ 25,388,810 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,525,748 ※
業務費用支出	7,989,116
人件費支出	4,142,239
物件費等支出	3,435,134
支払利息支出	210,293
その他の支出	201,450
移転費用支出	20,536,632 ※
補助金等支出	17,388,764
社会保障給付支出	2,969,718
他会計への繰出支出	165,475
その他の支出	12,674
業務収入	30,443,141
税収等収入	18,811,700
国県等補助金収入	10,238,423
使用料及び手数料収入	1,081,949
その他の収入	311,069
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,917,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,272,258 ※
公共施設等整備費支出	1,607,992
基金積立金支出	663,115
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,050
その他の支出	0
投資活動収入	1,062,829
国県等補助金収入	385,018
基金取崩収入	602,655
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	33,980
その他の収入	41,176
投資活動収支	△ 1,209,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,364,441
地方債償還支出	2,364,441
その他の支出	0
財務活動収入	1,770,766
地方債発行収入	1,770,766
その他の収入	0
財務活動収支	△ 593,675
本年度資金収支額	114,289
前年度末資金残高	1,323,466
本年度末資金残高	1,437,754 ※
前年度末歳計外現金残高	43,123
本年度歳計外現金増減額	3,984
本年度末歳計外現金残高	47,107
本年度末現金預金残高	1,484,862 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3. 重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 20,839千円

貸借対照表未計上額： 187,554千円

総額： 208,393千円

② 団体名（会計名）：南薩土地改良区

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 699千円

貸借対照表未計上額： 6,292千円

総額： 6,991千円

③ ①，②計

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 21,538千円

貸借対照表未計上額： 193,846千円

総額： 215,384千円

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

連結対象会計の対象外としている会計（農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計）

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	345,943千円
	他会計繰入金	64,139千円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	737,521千円
	他会計繰入金	101,336千円

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 113,518千円（126,204千円）

土地 113,518千円（84,567千円）

建物 0千円（41,637千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

当市の簡易水道事業が平成29年4月1日、上水道事業に統合されたことに伴い、簡易水道事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業に引き継いで、会計処理を行っています。

なお、当該統合による純資産の増加額は、全体純資産変動計算書上、本年度純資産変動額の内訳項目の「その他」に含めて計上しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額(E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形 固定 資産	事業用資産	48,883,440	541,499	9,369	49,415,570	26,192,840	735,391	23,222,730
	土地	9,824,223	63,407	5,373	9,882,257			9,882,257
	立木竹	615,100	0	0	615,100			615,100
	建物	38,422,962	229,396	0	38,652,358	26,192,710	735,262	12,459,648
	工作物	2,503	166	0	2,669	130	130	2,539
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	18,652	248,529	3,996	263,185			263,185
	インフラ資産	194,068,853	2,789,587	103,274	196,755,166	163,251,644	1,213,995	33,503,523
	土地	6,973,277	43,106	0	7,016,383			7,016,383
	建物	3,462,645	45,510	1,326	3,506,829	2,292,994	88,562	1,213,835
	工作物	183,551,333	2,685,845	20,349	186,216,829	160,958,650	1,125,433	25,258,179
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	81,598	15,126	81,598	15,126			15,126
	物品	3,084,080	322,342	57,662	3,348,759	2,021,979	274,246	1,326,780
合計		246,036,373	3,653,427	170,305	249,519,495	191,466,463	2,223,632	58,053,032

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,978,140	12,344,024	1,056,794	849,958	1,238,699	367,405	3,387,711	23,222,730
土地	2,193,985	4,395,935	239,129	403,460	380,187	99,806	2,169,754	9,882,257
立木竹	0	0	0	0	615,100	0	0	615,100
建物	1,783,535	7,682,985	817,664	446,497	243,412	267,599	1,217,957	12,459,648
工作物	166	2,373	0	0	0	0	0	2,539
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	454	262,731	0	0	0	0	0	263,185
インフラ資産	28,591,111	1,839,501	22,404	50,331	1,156,033	1,794,897	49,245	33,503,523
土地	4,825,885	1,719,708	11,162	42,354	369,867	0	47,407	7,016,383
建物	499,025	119,793	11,242	7,977	547,847	26,113	1,838	1,213,835
工作物	23,251,075	0	0	0	238,319	1,768,785	0	25,258,179
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,126	0	0	0	0	0	0	15,126
物品	643,973	60,599	1,535	0	3,743	32,828	584,102	1,326,780
合計	33,213,223	14,244,124	1,080,733	900,289	2,398,475	2,195,130	4,021,058	58,053,032

市場価格のあるもの

(台) 书 叶 文 正

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ(鹿児島銀行)	12,403	0.526	6,524	0.050	620	5,904	620
(株)みずほホールディングス	16,000	0.191	3,062	0.050	800	2,262	800
九州電力(株)	47,911	1.268	60,751	0.500	23,956	36,796	23,956
合計			70,337		25,376	44,962	25,376

	出資金額	
--	------	--

（分）別（表）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株) 穎娃観光開発公社	100,000	11,441	5,772	5,669	100,000	100.0%	5,669	94,331	100,000
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	83,244	31,112	52,132	35,000	92.0%	47,962	0	32,200
合計	132,200	94,685	36,884	57,801	135,000		53,631	94,331	132,200

--	--	--	--

(台 考) 別 表 (一)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
財政調整基金	3,296,255	399,811	0	0	3,696,066	3,696,015
減債基金	164,043	49,784	0	0	213,828	213,746
ひとづくり基金	7,643	0	0	0	7,643	7,643
地域づくり推進基金	16,572	0	0	0	16,572	16,572
公共施設等整備基金	1,228,820	0	0	0	1,228,820	1,228,820
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	225,148	0	0	0	225,148	225,148
平和基金	586,264	99,623	0	0	685,887	685,741
地域福祉基金	229,009	0	0	0	229,009	229,009
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	12,787	0	0	0	12,787	12,787
快適環境整備基金	46,421	0	0	0	46,421	46,421
学校整備積立基金	511,819	99,386	0	0	611,205	610,975
岩崎育英基金	179	29,871	0	0	30,049	30,000
社会教育施設整備基金	502,363	0	0	0	502,363	502,363
地域環境整備事業基金	6,365	0	0	0	6,365	6,365
庁舎建設整備基金	211,400	299,936	0	0	511,335	511,323
まちづくり支援自動販売機基金	6,450	0	0	0	6,450	6,450
かごしまエコファンドクレジット事業基金	268	0	0	0	268	268
土地開発基金	218,349	0	7,674	0	226,023	226,023
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	17,602	0	0	14,328	31,931	31,931
乳用牛導入事業基金	30,318	0	0	11,682	42,000	42,000
奨学金貸付基金	73,622	0	0	138,525	212,148	212,148
国民健康保険財政調整基金	43,136	0	0	0	43,136	43,136
介護保険介護給付費準備基金	65,362	0	0	0	65,362	65,362
合計	7,558,761	978,411	7,674	164,535	8,709,381	8,708,810

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,530	0	0	0	9,530
小計	9,530	0	0	0	9,530
合計	9,530	0	0	0	9,530

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	235,945	21,043
市民税(個人)	34,149	1,908
市民税(法人)	1,523	99
固定資産税	75,698	9,376
軽自動車税	3,532	434
国民健康保険税	117,996	8,483
後期高齢者医療保険料	73	29
介護保険料	2,974	715
その他の未収金	24,077	655
分担金及び負担金	916	0
使用料及び手数料	5,571	103
財産収入	0	0
諸収入	16,862	474
(国保)使用料及び手数料	673	61
(後期)使用料及び手数料	2	1
(介護)使用料及び手数料	53	15
小計	260,022	21,698
合計	260,022	21,698

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	79,078	88
市民税(個人)	10,797	2
市民税(法人)	553	0
固定資産税	22,993	74
軽自動車税	2,425	2
国民健康保険税	39,140	1
後期高齢者医療保険料	375	0
介護保険料	2,794	8
その他の未収金	17,370	68
分担金及び負担金	1,285	0
使用料及び手数料	1,998	0
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入	589	0
(国保)使用料及び手数料	2	0
(後期)使用料及び手数料	1	0
(介護)使用料及び手数料	0	0
水道料金	13,495	68
小計	96,447	155
合計	96,447	155

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融 機関	市場公募債			その他
	地方債残高								うち共同発行 債	うち住民公募 債	
		うち1年超償還 予定	うち1年内償還 予定								
【通常分】	14,910,800	13,272,461	1,638,339	11,961,472	1,843,810	441,659	622,880	0	0	0	40,980
一般公共事業	165,735	136,674	29,061	165,735							
公営住宅建設	449,222	388,031	61,192	383,259	65,963						
災害復旧	205,308	203,455	1,853	205,308							
教育・福祉施設	1,615,361	1,489,876	125,485	854,076		435,208	326,078				
一般単独事業	2,016,013	1,765,675	250,338	398,712	1,274,376	6,451	295,494				40,980
その他	8,410,439	7,353,372	1,057,067	8,242,736	166,395		1,308				
上水道事業	2,048,721	1,935,378	113,343	1,711,646	337,076						
【特別分】	8,702,321	8,027,394	674,927	1,711,646	337,076	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,359,598	7,756,652	602,946	5,563,692	2,001,789	298,930	495,187				
減税補てん債	104,131	77,593	26,537	104,131							
退職手当債	0										
その他	238,592	193,149	45,443	134,230	75,786	0	24,276				4,301
【その他】	0			0	0	0	0	0	0	0	0
合計	23,613,121	21,299,855	2,313,266	17,763,524	3,921,385	740,589	1,142,343	0	0	0	45,281

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,613,121	20,710,608	1,947,465	496,647	48,850	119,297	118,688	171,566	0.80%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,613,121	2,313,266	2,222,813	2,355,329	2,312,228	2,143,939	7,133,910	3,099,514	1,332,683	699,438

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,179	21,852	16,842	4,336	21,853
投資損失引当金	98,090	0	0	3,759	94,331
退職手当引当金	3,328,760	150,442	473,432	0	3,005,770
損失補償等引当金	24,287	0	0	2,749	21,538
賞与等引当金	262,422	263,390	262,422	0	263,390
合計	3,734,738	435,683	752,696	10,843	3,406,882

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	54,202	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	40,306	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	産地パワーアップ事業補助金	茶生産農家組合等	39,550	野菜や茶生産農家等の機械や資材, 施設整備に係る補助金
	産地パワーアップ事業補助金(H28繰越分)	茶生産農家組合等	127,000	茶生産農家組合等の荒茶製造ラインの機能性向上を図るための施設整備に係る補助金
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(H28繰越分)	畜産クラスター協議会	407,791	畜産・酪農関係者の収益力の強化等に必要な機械及び施設整備に係る補助金
	保育所等整備交付金(H28繰越分)	保育所等	192,976	保育サービスを提供する保育所等の施設整備に係る補助金
	その他		156,279	
	小計		1,018,104	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広域市町村圏組合)	指宿広域市町村圏組合	166,354	指宿広域市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	743,261	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	208,718	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	768,480	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	1,019,212	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	527,218	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	108,322	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	一般被保険者療養給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会及び国保加入者	3,552,209	一般被保険者の疾病に対する診療に要した医療費の保険者負担金
	退職被保険者等療養給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会及び国保加入者	48,069	退職被保険者の疾病に対する診療に要した医療費の保険者負担金
	一般被保険者高額療養費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会及び国保加入者	601,940	一般被保険者の疾病に対する診療に要した医療費のうち定められた負担限度額を超える医療費の保険者負担金
	後期高齢者支援金/医療費等負担金	社会保険診療報酬支払基金	596,961	後期高齢者制度における医療給付費支援の保険者負担金
	介護納付金/納付金	社会保険診療報酬支払基金	268,063	介護保険第2号被保険者に係る介護保険料相当額の保険者負担金
	高額医療費共同事業拠出金/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	142,323	鹿児島県内保険者間の高額医療費の財政負担緩和のための共同事業への保険者負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,576,020	鹿児島県内保険者間の国民健康保険税の平準化、財政安定化のための共同事業への保険者負担金
	健康保持増進事業費/人間ドック等補助金	国保加入者	7,351	人間ドック等の受診費用の一部助成
	徴収費/事務費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	33	保険料の年金からの特別徴収に係る経由機関業務システム負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金/納付金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	551,093	被保険者保険料及び一般会計からの保険基盤安定負担金の広域連合負担金
	認定審査会事務負担金/一部事務組合負担金	南薩介護保険事務組合	94,565	南薩介護保険事務組合に対する南九州市の経費負担
	居宅介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,312,329	居宅介護サービスに係る保険給付費負担金
	施設介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,687,458	施設介護サービスに係る保険給付費負担金
	居宅介護サービス計画給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	172,523	居宅介護サービス計画作成に係る保険給付費負担金
	介護予防サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	172,275	介護予防サービスに係る保険給付費負担金
	地域密着型介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	917,040	地域密着型介護サービスに係る保険給付費負担金
	高額介護サービス費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会、高額介護サービス費受給者	107,639	高額介護サービスに係る保険給付費負担金
	特定入所者介護サービス費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	230,382	特定入所者介護サービスに係る保険給付費負担金
	その他		790,822	
	小計		16,370,660	
合計			17,388,764	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,710,187
		地方譲与税		319,867
		利子割交付金		5,303
		配当割交付金		6,400
		株式等譲渡所得割交付金		6,276
		地方消費税交付金		666,852
		ゴルフ場利用税交付金		12,521
		自動車取得税交付金		55,292
		地方特例交付金		12,005
		地方交付税		7,966,746
		交通安全対策特別交付金		7,838
		分担金及び負担金		226,043
		寄附金		298,044
		小計		13,293,375
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	291,490
			都道府県等支出金	93,528
			計	385,018
		経常的 補助金	国庫支出金	2,405,938
			都道府県等支出金	2,349,524
			計	4,755,461
		小計		5,140,479
	合計			18,433,854

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計	税収等	国民健康保険税		1,091,914
		後期高齢者医療保険料		341,716
		介護保険料		804,393
		その他		3,293,186
		小計		5,531,208
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	3,161,356
			都道府県等支出金	1,037,272
			前期高齢者交付金	1,284,334
			計	5,482,962
		小計		5,482,962
合計			11,014,170	
単純合計	税収等		18,824,583	
	国県等補助金		10,623,441	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,144,190	10,238,423	900,066	15,779,928	2,225,773
有形固定資産等の増加	1,607,992	385,018	870,700	352,274	0
貸付金・基金等の増加	664,265	0	0	664,265	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,416,447	10,623,441	1,770,766	16,796,467	2,225,773

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末現金預金残高
現金	956
要求払預金	1,436,798
小計	1,437,754
歳入歳出外現金	47,107
合計	1,484,862